



Our Impact Plan 2025



KPMGジャパン

KPMG. Make the Difference.

2025年10月

Inspire Confidence. Empower Change.

社会に信頼を、変革に力を

私たちの存在意義

それは、経済社会に対して、信頼・自信の息吹を送り込み
企業や社会が自ら行動し変革する力を支援すること。

目的を共有し、目に見える成果を創出していくために、
自らも変革を続け、「選ばれる組織」であることを目指します。

過去から現在、そして、これからも
KPMGストーリーをつづっていくために。

私たちが豊かに安心して暮らすために必要なもの——。それは、命を育み、守る、地球環境だけではありません。人々が協力して社会・経済活動を営み、サステナブルな未来を実現するには「信頼」が極めて大切です。

KPMG日本は、この「信頼」をすべての根幹に位置付けています。健全かつ誠実であろうとする企業、そして社会と手をたずさえ、信頼の醸成と価値創造に向けて変革をリードすることが私たちの使命です。高品質な業務を提供し、それにより企業などの課題解決に貢献して、長期的な視点から社会的な責任を果たします。プロフェッショナルファームとして高い志を掲げ、私たち自身も常に信頼されるように不断の努力と投資を続けます。

監査や税務、アドバイザリーという業務を通じて、企業が説明責任を果たすために開示する情報に信頼を付与するとともに、セクターごとの深い知見や最先端のテクノロジー、慣例や常識にとらわれない発想を用いて企業の変革をサポートします。世の中の半歩先を常に照らし、日本企業、そして日本が真にグローバルに活躍し、世界から尊敬され続けるように支えていきます。

私たちは資本市場の健全な発展を支えるインフラとしての役割も担っています。インベストメントチェーン(投資の連鎖)が公正かつ円滑に機能するように、資産運用者が担う受託者責任の遂行や、投資家と企業の建設的なコミュニケーションの質の向上を支援します。資本市場の透明性や安定性を確保するため関係各所と協力し、専門的な知見に基づいた課題の提起と解決に努め、豊かで活力に満ちた社会の実現に貢献します。

これらの取組みを担うのが、誠実で多様な人材です。私たちは一人ひとりが高度な専門スキルを身に付け、成長とウェルビーイングを実感できるよう、長期視点に基づいた人的資本投資を続けます。それにより、社会的共有資産としての「人」を育成する責任も果たします。

そして、KPMG日本のすべての構成員は、「One Firm」として常に一体感を持って行動します。KPMGのグローバルネットワークから得られる高い視座と最新の知見を生かしつつ、意思決定と実行においては各国・地域の法制度や経済・文化に配慮します。自立と多様性を尊重するKPMGのガバナンスとカルチャーが、その大きな推進力です。

私たちを取り巻く環境は、目まぐるしく変化しています。不確実性が高まるなか、一人ひとりが未来に対する責任を自覚し、変わり続ける勇気を持ち続けます。すべてのステークホルダーの声に耳を傾け、ともに「社会に信頼を、変革に力を」というPurpose(存在意義)の実現に向けて行動していきます。

Make the difference. ——サステナブルな未来へ

世界各地で戦争や紛争が絶えず、そしてグローバル化により発展してきた経済や社会は格差拡大への不満などにより分断が深刻化しています。他方、生成AI（人工知能）などデジタル技術の飛躍的な発展は、企業のビジネスモデルや社会のあり方を根底から変えようとしています。

こうした変革期において、すべての人が幸せに暮らせる持続的な社会を実現するために、私たちに何ができるのか——。KPMGは常にこの問いと向き合い、グローバルで掲げる「Inspire Confidence. Empower Change.（社会に信頼を、変革に力を）」というPurpose（存在意義）を軸に、具体的なアクションを展開しています。

私たちが目指すのは、単なる変化への対応ではなく、「クライアント」「社会」「構成員」をはじめとするあらゆるステークホルダーと連携し、サステナブルな未来を共創することです。昨今、気候変動対策などサステナビリティ領域においては、一部に見直しの動きも見られます。しかし、私たちKPMG日本は、サステナビリティへの揺るぎないコミットメントを貫き、AIなど最先端の技術も活用しながら、人々が安心して幸せに暮らせる未来のためにビジネスに邁進してまいります。

公正な社会の実現と経済の発展に向けて業務に取り組むなかで、日々実感することがあります。それは、ステークホルダーのESG（環境、社会、ガバナンス）への期待と課題解決の要望が、より多様で複雑になっているということです。

私たちはそうしたステークホルダーの声に真摯に耳を傾けながら、KPMG日本の強みである「人材」「ナレッジ」「ガバナンス」という資産を最大限に活かして、持続的な価値提供に挑んでいます。

具体的には、監査、税務、アドバイザリー業務を提供するそれぞれの組織とプロフェッショナルが「One Firm」として密に連携し、クライアントの課題解決に取り組んでいます。生成AIからAIエージェントまで活用領域が拡大するなか、DX（Digital Transformation）、SX（Sustainability Transformation）をはじめ、提供するインサイトやサービスは多岐にわたります。

こうした多様な専門領域を結集した価値創造支援において、私たちが一貫して重視しているのは、不確実性が高まる世界において、常に世の中の半歩先を照らし、クライアントが安心して事業展開に挑めるエコシステムの形成を後押しすることです。すべてのステークホルダーとともに、価値のある変化を生み出し、社会にポジティブなインパクトをもたらす——それこそが、私たちの使命です。

その使命をまっとうするには、私たち自身が信頼される存在であり続けなければなりません。だからこそPurposeを重視し、自らを律して、公正で高品質な業務を提供するためにガバナンスを強化しています。

そして、KPMG日本の構成員一人ひとりが、誠実で、高い知見とスキルを持ち合わせたプロフェッショナルで

あり続けられるよう、人的資本投資を拡充しています。

こうしたビジネスを通じた価値創造にとどまらず、より直接的なインパクトを社会に与える活動にも取り組んでいます。その1つが、さまざまな組織やコミュニティと連携したIDEの推進です。IDEとは、「インクルージョン、ダイバーシティ & エクイティ」の略称で、ジェンダーや障がい、教育環境などにかかわらず、誰もが等しく活躍できる社会の実現を目指す私たちのビジョンです。

こうしたESGに関わる取組みを、私たちはグローバルで「Our Impact Plan」という行動計画に基づいて実行しています。「Governance（ガバナンス）」「People（人材）」「Planet（環境）」「Prosperity（社会貢献）」という4つの領域に分けて進捗をモニタリングし、目指すべき方向とのギャップを埋める努力を続けています。

この度、日本における私たちの活動内容を皆さまにお伝えするべく、「KPMG日本 Our Impact Plan 2025」として本レポートを取りまとめました。私たちがPurposeに託している思いと、それに基づいた価値創造への取組み、および実践している具体的な活動について、エッセンスを凝縮してご紹介しています。

AI時代における持続可能な価値創造に挑むKPMG日本の歩みを、ぜひご覧ください。

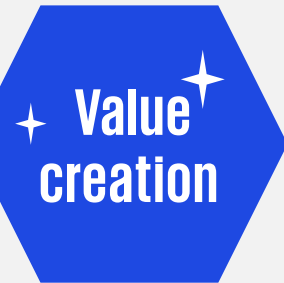


知野 雅彦
共同チェアマン

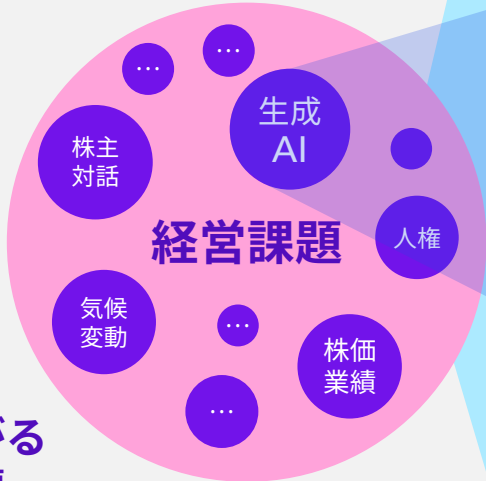
山田 裕行
共同チェアマン

クライアントの持続可能な企業価値向上のために、KPMG日本の監査・税務・アドバイザリーを手がける多様なプロフェッショナルが知見を結集し、経営課題を解決します。

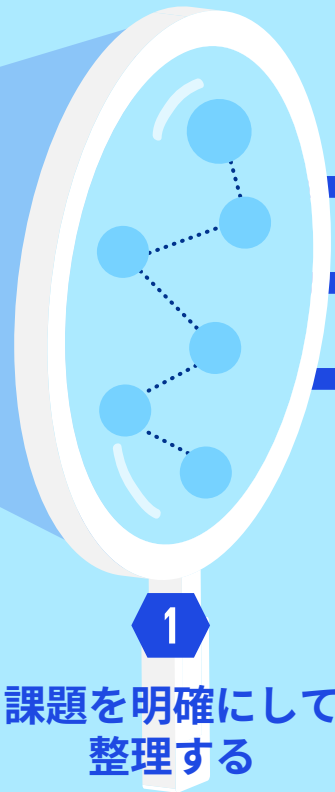
クライアント



浮かびあがる
経営課題



3 課題解決&
持続可能な企業価値向上へ



KPMG Japan One Firm

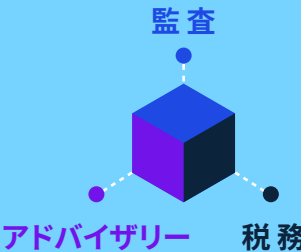
- あずさ監査法人
- KPMG税理士法人
- KPMGコンサルティング
- KPMG FAS
- KPMG Forensic & Risk Advisory
- KPMGあずさサステナビリティ
- KPMGヘルスケアジャパン
- KPMG社会保険労務士法人

KPMG Ignition
Tokyo

デジタルテクノロジー
プラットフォーム

KPMGアドバイザリー
ライトハウス

デジタルR&Dセンター





業務収入

2,484億円

2025年6月期



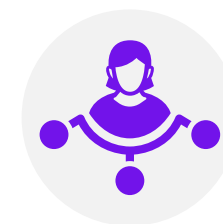
GJP
ネットワーク※

Global Japanese Practice
Network

1人当たり年間平均
研修時間

約75時間

2025年6月期



女性比率

38%

女性管理職
比率

18%

2025年7月1日



使用電力の再生可能
エネルギー比率

100%達成

2022年9月期以降



人員数

12,159名

2025年7月1日



全32カ国



88都市

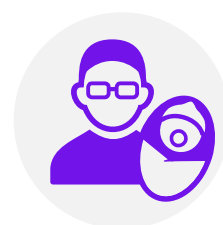


約710名

を配置

※ 駐在員を含む
日本語対応可能な
プロフェッショナル

2025年6月30日



男性育児休業
取得率※

92.5%

※ あずさ監査法人、KPMG税理士法人、
KPMGコンサルティング、
KPMG FASに限る 各社の直近年度で集計



外国籍メンバー
の国数

45カ国

2025年7月1日

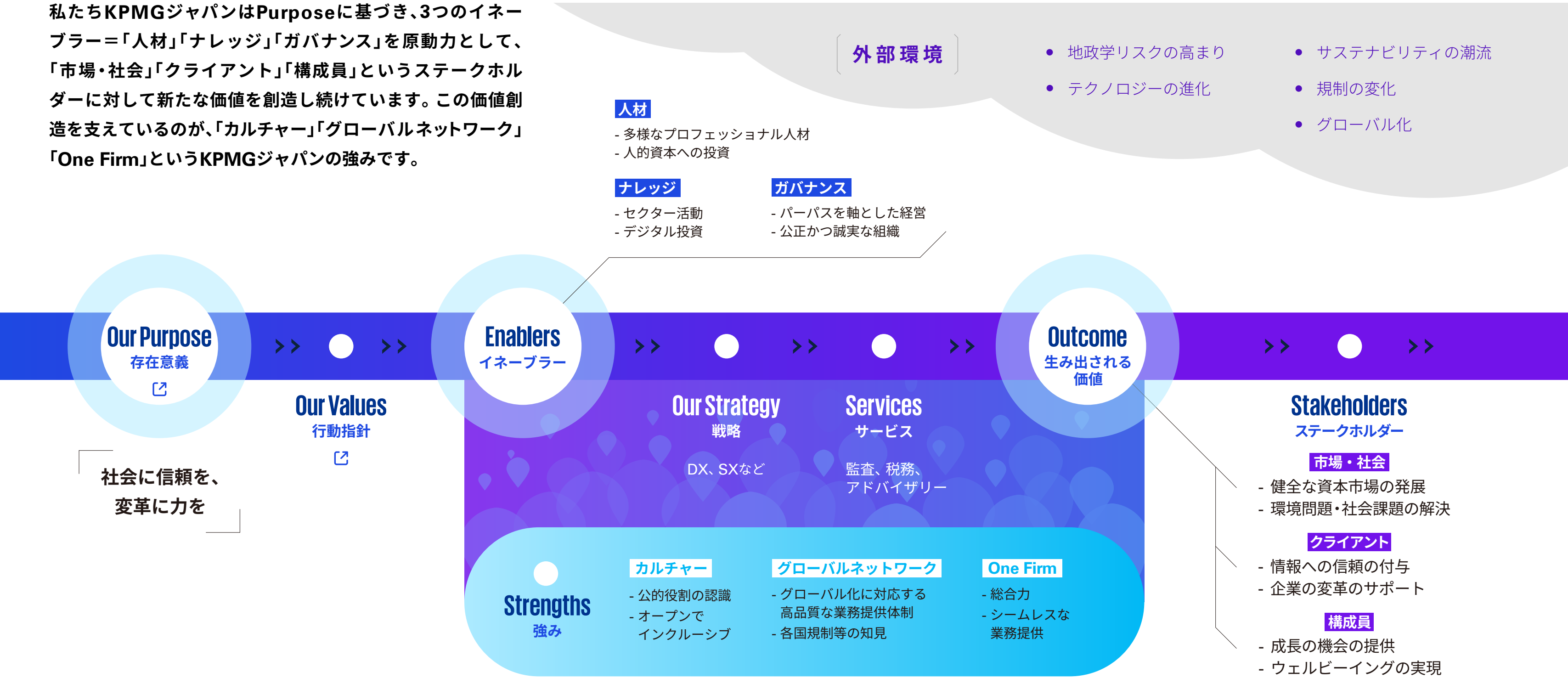


2024年度の1人当たり
GHG排出量削減率
(2019年度比)

約43%削減

2024年9月期

私たちKPMG日本はPurposeに基づき、3つのイネーブラー＝「人材」「ナレッジ」「ガバナンス」を原動力として、「市場・社会」「クライアント」「構成員」というステークホルダーに対して新たな価値を創造し続けています。この価値創造を支えているのが、「カルチャー」「グローバルネットワーク」「One Firm」というKPMG日本の強みです。



Purposeがすべての中心 AI時代に信頼され、常に選ばれる存在に

すべての私たちの事業活動、そして一人ひとりの行動の中心には、「Inspire Confidence. Empower Change. (社会に信頼を、変革に力を)」というPurpose(存在意義)が据えられています。クライアントの情報開示に信頼を付与し、変革をサポートすることを通じて社会の健全な発展を支えるためには、私たち自身が常に信頼される存在であり続けなければなりません。

特に、AI技術が社会のあり方を根底から変えはじめたいま、その挑戦はより一層重要になっています。そのために、私たちは強力なガバナンスと、一人ひとりが責任と自覚に基づいて正しく行動し続ける企業文化の確立に、絶えず取り組んでいます。それにより、すべてのステークホルダーから常に選ばれる存在になることを目指します。



KPMGのGovernanceに関する取組み [🔗](#)

- ▶ サステナブルな経営基盤
- ▶ 品質管理
- ▶ 法令遵守
- ▶ 人権尊重

Purpose

「社会に信頼を、変革に力を」という私たちのPurposeは、KPMGのメンバーファームが共通で掲げているものです。これは、「信頼」をすべての活動の基盤と位置付け、クライアントとともに社会にポジティブな変化を実現する決意を表現しています。

私たちはこのPurposeを、年度始めのキックオフイベントをはじめ、さまざまな社内イベントやミーティング、研修などの場において、具体的な事業戦略や活動に結びつけてすべての構成員と共有しています。それにより構成員一人ひとりがPurposeを日々の業務・行動の軸に定め、責任を自覚してその実現に向けて挑戦できるよう後押ししています。

Trusted AI

KPMGはグローバルで「Trusted AI」という戦略的フレームワークを策定しています。これは、AIを責任ある倫理的な方法で設計、構築、展開、使用するためのアプローチです。KPMGのPurposeと行動指針に基づいてAIを実装し、あくまで人間の能力を強化・補完するものと位置付け、倫理的な運用を徹底しています。KPMGジャパンでは、このフレームワークに基づきAI時代に合わせた「信頼」を軸とするガバナンスを構築するとともに、新たなサービスを開発・提供しています。

2025年4月には、あずさ監査法人とKPMG FASの合併会社「KPMG Forensic & Risk Advisory」を設立しました。同社は、複雑化・多様化する不正・不祥事、サイバー攻撃、情報漏洩などに対し、AIをはじめとする最新テクノロジーを活用して企業のリスク対応力の向上を支援します。

また、あずさ監査法人では、さまざまなタスクを自律的に処理するAIエージェントを搭載した「KPMG Clara」や、すべてのトランザクションデータを分析しリスクを評価する「AI Transaction Scoring」といったツールも展開しています。

One Firm

こうした取組みを進めるうえでのガバナンスの基盤が、Multi-Disciplinary Firm Model(MDM)と呼ばれる監査・税務・アドバイザリー業務を総合的に提供するビジネスモデルです。「KPMG」という共通のブランドの下、各メンバーファームのプロフェッショナルが組織を越えて協力しています。AIが社会のあり方を大きく変え始めるなか、さまざまな課題に包括的なアプローチができるMDMの重要性は、これまで以上に高まっています。

MDMにおいて信頼を担保するガバナンスを推進するために、主要なメンバーファームの代表で構成されるKPMGジャパン経営会議(KPMG Japan Management Committee、KJMC)を経営執行体制の中核に設置しています。生成AIの活用においても「生成AIステアリングコミッティ」を設置、主要メンバーファームからキーパーソンが集まり、KPMGジャパンとしての重要な意思決定を行っています。

多様なプロフェッショナルが集い AI時代に輝ける場を創造する

AI技術の急速な発展は、私たちの最重要資本である人材のあり方にも大きな影響を及ぼし始めています。クライアントが直面する課題が複雑さを増すなか、AIを活用しつつ、KPMGのプロフェッショナルならではのインサイトをいかに提供できるかが問われています。

私たちは構成員一人ひとりがそれぞれの強みを最大限に発揮できるよう、戦略的に人的資本に投資しています。長期的な視点で高度なスキルを身に付けられる業務・教育機会を提供してキャリア形成を支援するとともに、ウェルビーイングを向上し、多様な価値観を尊重し合うインクルーシブな組織づくりに注力しています。これらの取り組みを通じて、AI時代における新たな価値創造の担い手となる人材を育成しています。

KPMGのPeopleに関する取り組み

- ▶ [インクルージョン、ダイバーシティ & エクイティ \(IDE\)](#) [🔗](#)
- ▶ [ウェルビーイング](#) [🔗](#)
- ▶ [継続的学習](#) [🔗](#)

多様なキャリア

KPMGには、会計や税務のほか、AIをはじめとするデジタルやサステナビリティなど、多様な専門性を持つ人材が集っています。それぞれがプロフェッショナルリズムに基づき、専門性を活かしながらキャリアを伸ばしていけるよう、さまざまな機会を提供しています。

例えば、国内外のメンバーファームへの出向や異動、一般事業会社・金融機関や官公庁など外部機関への出向機会に加え、生成AIなど最先端のデジタルツールをいち早く職場に展開し、AI時代に対応したスキル向上を支援する環境を整えています。また、海外派遣プログラムでは、グローバルな業務遂行能力を身に付ける実務機会や研修などを提供しています。こうした経験を通じた「専門性+α」のスキル習得とともに、組織を超えた人的ネットワーク構築を促進しています。

ダイバーシティ

私たちは、ジェンダーや国籍などを問わず多様な価値観や働き方を尊重し合い、公正に評価され、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しています。

特に、すべての女性の構成員がKPMG内でキャリアを築き、自己実現し続けられるよう、さまざまな施策を実施しています。

「国際女性デー」にあわせて社外講師を招き、3日間にわたる社内イベントを開催しているほか、あずさ監査法人では社内ネットワーキンググループ「Working Women's Network」がイニシアチブをとり、女性のキャリアや働き方に関する社内セミナーなどを実施しています。

こうした啓発活動にとどまらず、グローバルな経験を強みとする女性パートナーを育成するため、あずさ監査法人では「プロジェクトクローバー」と名付け、女性の海外赴任経験者を増やす取り組みを実施しています。KPMGコンサルティングでは、女性マネージャー向けメンター制度や、女性シニアコンサルタント／シニアアドミニストレーター向けの必須キャリアデザインワークショップなども整備しています。

また、あずさ監査法人は厚生労働省の「子育てサポート企業」であることに加え、「不妊治療と仕事の両立をサポートする企業」の認定制度「プラチナくるみんプラス」を、KPMG FASは「くるみん」を取得。KPMGコンサルティング、KPMG FASは女性活躍を推進する企業のための「えるぼし認定」の「3つ星」(最高位)を取得しています。

ウェルビーイング

ウェルビーイング(Well-being)とは、身体的・精神的・社会的に満たされた状態を示す言葉です。米国の世論調査企業ギャラップ社によれば、Career、Social、Physical & Mental、Financial、Communityという5つの要素が重要とされています。ウェルビーイングを高めるには、これらの要素を最大化していくことが必要で、KPMGではこのフレームワークに沿って制度の拡充を図っています。

例えば、構成員一人ひとりがウェルビーイングを実現しながらプロフェッショナルとして活躍できるよう、AIを活用した各種ツールによる効率化を進め、専門性を生かした高付加価値の業務に集中できる体制を構築しています。

また、長期的に働き続けられる環境を提供するために、FWP(Flexible Working Program＝労働日数免除や短時間勤務など)、育児休業(父親含む)、配偶者等出産休暇といった制度を用意しています。外部機関と連携したカウンセリングサービスやメディカル特別休暇、カフェテリアプランなども整備しています。

※具体的な制度はKPMGジャパンの各メンバーファームで異なります。

サステナビリティの先駆者として 地球環境の改善に貢献

豊かで安全な地球環境は、私たちが暮らすすべてのコミュニティの基盤です。私たちは、その地球環境をより良い状態に維持・改善していくことが自らの責務であると考えています。

KPMGは温室効果ガス（GHG）の排出量を削減するため、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化をグローバルで推進し、また生物多様性の保全に向けた自然保護活動なども実施しています。さらに、KPMGジャパンは環境対応を進める企業のSX（Sustainability Transformation）の支援にも先駆者として取り組んできており、今後もその知見と専門性を活かして、企業、そして社会からの期待に応えていきます。

KPMGのPlanetに関する取組み [🔗](#)

- ▶ 脱炭素
- ▶ 自然および生物多様性
- ▶ 気候変動リスク

SXの推進

私たちは約20年前の2004年に業界に先駆けて、企業のサステナビリティ課題への対応を支援するKPMGあずさサステナビリティ株式会社を設立しました。以降、フロントランナーとして知見を蓄積し、現在ではサステナビリティ情報の保証報告書の発行社数は2024年で89社となっており、大手4監査法人におけるシェアは55%を誇っています。これまで培った信頼を基盤に、KPMGジャパンはOne Firmとして、戦略策定から開示情報の保証まで、企業が直面するさまざまなサステナビリティ課題の解決をサポートしています。

KPMGジャパンは継続して持続可能な社会の実現に向けてコミットし、クライアントや社会とともに「Make the difference」を実現していきます。

企業責任としての環境活動

KPMGはグローバルネットワーク全体で、実質的なGHG排出量ゼロ、いわゆる「ネットゼロ」社会の実現に向けて取り組んでいます。2030年までに2019年比で50%のGHG排出量の削減を目指しており、KPMGジャパンも再生可能エネルギーの100%導入を達成するなど、環境活動に取り組んでいます。

日々の事業運営においても、CO₂削減の一環としてオフィスでクリアファイルなどの文具のリサイクルBOXを設置しているほか、環境啓発マガジン「Planet News」を社内向けに毎月発行するなど、構成員一人ひとりの環境意識向上と具体的な行動変革を促進しています。

また、2009年から、東京都・NPO・企業が一体となって取り組む自然保護活動「東京グリーンシップ・アクション」に継続して参加しています。2024年12月には、KPMGジャパンの構成員と家族34人が、八王子館町緑地保全地区において下草刈り・間伐などの保全活動に取り組みました。



安心と豊かさを実感できる社会へ AI時代に信頼が育む社会的インパクト

私たちは、誰もが豊かさを実感できる社会の実現を目指し、さまざまな組織やコミュニティと連携して社会貢献活動を行っています。例えば、「教育は社会を変える」という信念のもと、ビジネスで培った専門的な知見を活かして本格的なAI時代の到来を見据えた教育支援を手がけています。

また、IDE（インクルージョン、ダイバーシティ＆エクイティ）推進の一環として、パラスポーツ団体の運営支援などにおけるプロボノ活動も後押ししています。私たちはサステナブルな未来を創造する責任を担う企業として、社会からの信頼を土台に多様なコミュニティの課題解決を応援し、ポジティブなインパクトを与えていきます。

KPMGのProsperityに関する取組み [🔗](#)

- ▶ 教育支援
- ▶ 社会課題解決のパートナーシップ
- ▶ 10 by 30イニシアチブ

AI時代の教育支援

AIの活用が生活の一部となってきた今、特に未来を担う子供たちにとって、ITリテラシーを高めることはますます大切になっています。そこで、KPMGコンサルティングは2024年12月から2025年2月にかけて、小中高生とその保護者を対象に「サイバーセキュリティの重要性に関する特別授業」を実施しました。あずさ監査法人やKPMG FASと連携し、インターネットの危険性のほか、SNSや生成AIを利用する際の注意点などをテーマに、東京都と兵庫県内の小中高校計6校で授業を提供しました。この取組みはKPMGがグローバルで進める「KPMG Global Cyber Day」の一環として、2018年から実施されています。

また、KPMGコンサルティングは慶應義塾大学において、2025年4月から4年連続で寄附講座「スタートアップとビジネスイノベーション」も開講しています。最新のテクノロジーの動向から会計、ファイナンスなど起業に必要な知識を体系的に学ぶプログラムで、これまでにのべ3,000人を超える学生が受講しました。

インクルーシブな社会貢献

KPMGジャパンは、構成員の専門性を活かしたボランティア活動を支援するための取組みにも力を注いでいます。その1つが、日本財団パラスポーツサポートセンターの運営支援です。

2025年6月、同センターが実施するパラリンピック競技団体への内部監査において、あずさ監査法人のメンバー33人が専門性を活かしたプロボノ活動（専門スキルを無償で提供する社会貢献活動）に取り組みました。助成金が適正に使用されているかを確認する対面監査をサポートし、規程類や決裁資料、証憑などのチェックや監査報告におけるコメント提供などを行いました。

また、2005年に始まった金融サービス業界によるチャリティイベント「FITチャリティ・ラン」へのサポートも行っています。2007年から協賛を継続しており、2024年はKPMGジャパンから200人が参加、過去10年近くにわたり多くの寄付金を集めた会社として2位（2018年は1位）で表彰されました。また、パートナーシップを締結している日本ブラインドサッカー協会と協働してブラインドサッカー体験ブースを設け、パラスポーツの魅力に触れる機会も提供しました。

社会課題の解決に貢献したいという構成員一人ひとりの情熱と専門性を活かし、社会貢献活動においても「Make the difference」の実現を目指しています。



KPMGジャパンメンバーファーム一覧

有限責任 あずさ監査法人

KPMG税理士法人

KPMGコンサルティング株式会社

株式会社 KPMG FAS

株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

KPMGヘルスケアジャパン株式会社

KPMG社会保険労務士法人

株式会社 KPMG Ignition Tokyo

株式会社 KPMGアドバイザリーライトハウス

あずさオフィスメイト株式会社

KPMGジャパン

〒100-8172東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティサウスタワー
T: 03-3266-7562

kpmg.com/jp

KPMGジャパン Our Impact Plan



E: kj_oip@jp.kpmg.com



本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 25-1035

© 2025 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.